令和５年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実施一覧

No.	事業名	担当課	実施計画 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業費（円）		事業開始年月日	事業完了年月日	成果目標		事業実施による感染拡大防止等への効果			
						交付金充当額			目標値	実績値	事業効果 【物価高騰の影響を受ける生活者・企業への支援】 １.非常に効果的であった ２.効果的であった ３.あまり効果的でなかった ４.効果的でなかった	具体的な理由	事業効果 【経済活性化】 １.非常に効果的であった ２.効果的であった ３.あまり効果的でなかった ４.効果的でなかった	具体的な理由
1	低所得世帯支援給付金給付事業（追加分）【物価高騰対策給付金】	福祉支援課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の住民税非課税世帯　2,130世帯×70千円 　事務費　6,242千円 　事務費の内容　［需用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料　人件費　として支出］ ④R5年度分の住民税非課税世帯（2,130世帯）	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	156,023,755	153,433,755	R6.1.10	R6.6.28	対象世帯に対する支給開始月 令和６年２月	令和６年２月	１.非常に効果的であった	住民税非課税世帯に対し、低所得世帯支援給付金を迅速に支給することで、「物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する」という目的に沿った、より即効性のある生活支援が図られた。		
2	住民税均等割のみ課税世帯支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	福祉支援課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯　750世帯×100千円 　事務費　1,875千円 　事務費の内容　［需用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料　人件費　として支出］ ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯（750世帯）	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	65,736,713	65,736,713	R6.3.12	R6.9.28	対象世帯に対する支給開始月 令和６年３月	令和６年６月	１.非常に効果的であった	住民税均等割のみ課税世帯に対し、低所得世帯支援給付金を迅速に支給することで、「物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する」という目的に沿った、より即効性のある生活支援が図られた。		
3	低所得世帯支援給付金こども加算給付事業【物価高騰対策給付金】	福祉支援課	①物価高が続く中で低所得の子育て世帯への支援を行うことで、低所得の子育て世帯の方々の生活を維持する。 ②低所得の子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の住民税非課税世帯・住民税均等割のみ課税世帯・新たな住民税均等割非課税世帯等の子どもの人数　500人×50千円 　事務費　1,648千円 　事務費の内容　［役務費（郵送料等）　業務委託料　人件費　として支出］ ④R5年度分の住民税非課税世帯・住民税均等割のみ課税世帯・新たな住民税均等割非課税世帯等（300世帯・500人）	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	16,177,668	16,177,668	R6.3.12	R6.10.25	対象世帯に対する支給開始月 令和６年３月	令和６年６月	１.非常に効果的であった	子育てをしている低所得世帯に対し、低所得世帯支援給付金（こども加算分）を迅速に支給することで、「物価高が続く中で低所得の子育て世帯への支援を行うことで、低所得の子育て世帯の方々の生活を維持する」という目的に沿った、より即効性のある生活支援が図られた。		
4	物価高騰緊急経済対策事業	商工観光課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている全市民へ市内共通商品券を一律支給することで、物価高騰に直面している市民の経済的な負担軽減を図る。 ②市民に支給する１人につき３千円分の商品券及び事業執行に係る事務費 ③必要額：110,972千円 　イ　消耗品費　　99,600千円（商品券３千円×33,200人） 　ロ　通信運搬費　　5,935千円 　ハ　委託料　　5,437千円 ④市内在住者	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	104,649,323	79,394,000	R5.12.25	R6.9.30	商品券の使用率 100%	96.8%	１.非常に効果的であった	支給した商品券が市内で使用されたことにより、市民の経済的な負担軽減が図られ、物価高騰への支援として有効であった。	１.非常に効果的であった	全体の96.8%の利用があり、市内事業者への経済効果だけでなく、市内でお金が流通したことで市内経済の活性化につながった。
合　計					342,587,459	314,742,136								